

令和6年度

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地中間管理事業	12
(3) 農地保有合理化等事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	17
4 役員会等に関する事項	19
(1) 理事会	19
(2) 評議員会	21
(3) 監事会	22

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	24
2	正味財産増減計算書	27
3	キャッシュ・フロー計算書	37
4	財務諸表に対する注記	38
5	附属明細書	44
6	財産目録	45
	監査報告書	49

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和7年3月31日現在	前期末増減
211 会員	-1

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
岩見沢支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
苫小牧支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
帯 広 支 所	帯広市西 12 条南 6 丁目 3 番地 1
釧 路 支 所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
中標津支所	標津郡中標津町東 7 条南 1 丁目 1 番地 2
北 見 支 所	北見市とん田東町 617 番地
旭 川 支 所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
稚 内 支 所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	おだわらてるかず 小田原輝和	学 識 経 験 者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピ ン ネ 農 業 協 同 組 合 会 会 長 理 事
常務理事	おい せいいち 尾居 清一	学 識 経 験 者
専門理事	おおたか ひでゆき 大高 秀之	学 識 経 験 者
理 事	いしい とおる 石井 透	北海道信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
理 事	いぬい やすし 乾 泰司	一般社団法人北海道農業会議 専務理事
理 事	おぐら しげとし 小椋 茂敏	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
理 事	かじた としひろ 梶田 敏博	北海道農業信用基金協会 会長理事
理 事	さとう たいち 佐藤 多一	津 別 町 町 長
理 事	せきぐち てつじ 関口 哲治	えんゆう農業協同組合 代表理事組合長
理 事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理 事	はせがわひろあき 長谷川裕昭	留 萌 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
代表監事	ながや こういち 長屋 光一	新篠津村農業協同組合 代表理事組合長
監 事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公益社団法人北海道畜産物価格安定基金協会 前 代 表 理 事 専 務

(※所属・職名は令和6年6月就任時)

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	かわぐち さとる 川口 覚	釧 路 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	きくいり ひとし 菊入 等	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 長
評 議 員	そね こうぞう 曾根 興三	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 副 会 長 (別 海 町 町 長)
評 議 員	たかしま ひでや 高島 英也	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	たるい いさお 樽井 功	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 代 表 理 事 会 長
評 議 員	ちば すみこ 千葉 澄子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 会 長
評 議 員	はやし ひろし 林 浩史	北 海 道 経 済 連 合 会 常 任 理 事 (株 式 会 社 勝 毎 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 代 表 取 締 役 会 長)
評 議 員	みとべ ゆたか 水戸部 裕	北 海 道 農 政 部 長
評 議 員	みなみはし あきら 南橋 昭	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	むかいち のぶゆき 向井地信之	宗 谷 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	むらかみ さなえ 村上 早苗	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 副 会 長

(※所属・職名は令和6年6月就任時)

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		令和6年4月1日	令和7年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	33	31	-2
		女	9	9	0
		計	42	40	-2
	嘱託職員	男	24	25	1
		女	6	6	0
		計	30	31	1
	計	男	57	56	-1
		女	15	15	0
		計	72	71	-1
支 所	職 員	男	142	138	-4
		女	19	16	-3
		計	161	154	-7
	嘱託職員	男	10	10	0
		女	1	1	0
		計	11	11	0
	計	男	152	148	-4
		女	20	17	-3
		計	172	165	-7
合 計	職 員	男	175	169	-6
		女	28	25	-3
		計	203	194	-9
	嘱託職員	男	34	35	1
		女	7	7	0
		計	41	42	1
	計	男	209	204	-5
		女	35	32	-3
		計	244	236	-8

9 許認可に関する事項

- (1) 令和6年3月28日付け 農政第1378号指令 北海道知事
令和6年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和6年6月28日付け 農政第382号指令 北海道知事
令和5年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、及びキ
ャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和7年2月28日付け 農政第1108号指令 北海道知事
令和6年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	1 日	令和6年度第1回経営会議
	12 日	令和6年度第1回入札監視委員会
	15 日	令和6年度第1回統括労働安全衛生委員会
	22 日	会計監査人 決算監査（EY新日本有限責任監査法人） 5/7まで
	24 日	令和5年度下期本所内部審査
	24 日	令和6年度第2回経営会議
	25 日	令和6年度第1回支所長会議
5 月	17 日	令和6年度第2回統括労働安全衛生委員会
	24 日	会計監査人による会計監査報告（EY新日本有限責任監査法人）
	24 日	令和5年度決算定期監査
	28 日	令和6年度第3回経営会議
	30 日	令和6年度第1回監事会
	30 日	監査講評
6 月	3 日	永年勤続・優良運転者表彰
	4～5 日	令和5年度下期支所内部審査
	5 日	令和6年度第1回通常理事会
	20 日	令和6年度第1回役員等候補選出委員会
	20 日	令和6年度定時評議員会
	20 日	令和6年度第1回臨時理事会
	20 日	令和6年度第2回監事会
7 月	2 日	令和6年度第4回経営会議
	8 日	地方自治法による北海道監査（書面監査）
	30 日	令和6年度第5回経営会議
8 月	8 日	令和6年度第2回支所長会議
	23 日	令和6年度第3回統括労働安全衛生委員会
9 月	2 日	令和6年度第6回経営会議
	17～20 日	令和6年度上期支所内部審査
	19 日	令和6年度第2回通常理事会
	19 日	令和6年度第3回監事会
	24～27 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	25 日	令和6年度上期本所内部審査
	26 日	令和6年度第7回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	1～29 日	令和6年度支所・牧場定期監事監査
	8 日	令和6年度第1回臨時評議員会
	11 日	令和6年度第2回入札監視委員会
	15 日	会計監査人 岩見沢支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	21～22 日	会計監査人 中標津支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	28～29 日	会計監査人 釧路支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	30 日	令和6年度第8回経営会議
	30 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人) 11/1まで
11 月	13 日	令和6年度上期本所定期監査
	21 日	令和6年度第4回監事会
	21 日	監査講評
	22 日	令和6年度第3回支所長会議
	28 日	令和6年度第9回経営会議
	28 日	令和6年度コンプライアンス担当者会議
12 月	5 日	令和6年度第3回通常理事会
	23 日	令和6年度第4回統括労働安全衛生委員会
	25 日	令和6年度第10回経営会議
1 月	23 日	令和6年度第2回臨時理事会
	29 日	令和6年度第4回支所長会議
	30 日	令和6年度第11回経営会議
2 月	4 日	令和6年度第1回役員報酬審議会
	10 日	令和6年度第2回臨時評議員会
	28 日	令和6年度第12回経営会議
3 月	5～7 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	6 日	令和6年度第4回通常理事会
	6 日	令和6年度第5回監事会
	13 日	令和6年度第5回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和45年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成21年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

世界的な穀物需要の増加やウクライナ戦争などを背景として、肥料や飼料などの生産資材価格が高止まりし、気候変動等の影響が懸念される中、離農が高い水準で推移するなど、農業経営をめぐる環境は予断を許さない状況が続いています。

こうした状況のもと、国では、食料安全保障の確保や環境と調和のとれた食料システムの確立などを基本理念とする「食料・農業・農村基本法」が昨年6月に改正され、本年4月には、法に基づく各般の施策を計画的に推進するための新たな基本計画が閣議決定されたほか、基本計画と同様に5年後を目標年度とする新たな「酪肉近代化基本方針」も策定されました。また、今年の通常国会においては、人口減少下における農業用インフラの保全管理に係る改正土地改良法が可決・成立するとともに、食料システムの持続性の確保に向けた合理的な価格の形成等に係る法制化も予定されています。

道では、食料安全保障の確保など、新たな基本法がめざす姿の実現に向けて、関係機関・団体等と一体となって、引き続き、多様な担い手の育成・確保をはじめ、基盤整備の推進とスマート農業の加速化などの取組を後押しし、輸入依存度の高い麦・大豆の増産や外的要因に左右されにくい自給飼料生産基盤の構築を図るとともに、地球温暖化に対応する技術開発と普及、クリーン・有機農業など環境と調和した農業の推進などに取り組んでいくこととしています。

こうした情勢のもと、当社の令和6年度の事業は、生産資材価格の高止まりなどによる影響が長期化する中で、農用地開発整備における一部工事の伸び悩みや乳肉用牛の市場価格などの影響が続きましたが、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等と連携しながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ・ 農業担い手育成確保対策は、新たな担い手や多様な人材の確保に向けて、道や地域担い手育成センター、JAグループ北海道などと連携し、就農希望者の利便性にも配慮したオンライン相談やホームページも活用しながら就農促進活動に取り組むとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付等に努めてまいりました。

また、北海道農業経営相談所として経営の法人化や継承等の課題解決に向けて専門家（中小企業診断士・税理士・社労士等）の派遣などを行う農業経営者サポート事業や、6次産業化に取り組む農業者等の支援に向けて食品加工などの分野の専門家（地域プランナー）の派遣などを行う6次産業化サポート事業の取組を進めてまいりました。

- ・ 農地流動化対策は、担い手への農地の面的な集積や集約化に向け、関係機関・団体等との連携のもと、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業について、事業活用メリットの周知や優良事例のPR等に努めながら、地域の状況等を十分に踏まえた総合的な推進を図ってまいりました。

さらに、一昨年4月に改正関係法令が施行され、市町村が本年3月末までに「地域計画」を策定するとともに、農地中間管理機構（当社）が地域計画の達成に向け、農用地利用集積等促進計画により農地の貸借等を促進することとされたことから、道や道農業会議、JA道中央会、さらには、市町村や農業委員会などの

関係機関・団体と連携・協議しながら、事務処理の効率化・簡素化や関係機関等との意思疎通・協力体制の構築に努めるなど、新制度への円滑な移行に向けた取組を鋭意進めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、厳しい酪農情勢による影響が続き受託工事の伸び悩みはあったものの、ガイドラインによる支援の有効活用や地元関係者の意向等を踏まえた対応に努めるとともに、働き方改革も踏まえ、各支所が連携した計画的な機械の稼働調整に配慮しながら、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、コストの低減や工程管理におけるICT技術の活用を図りつつ効率的に取り組んだほか、道から受託したジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る対抗性植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。また、「みどりの食料システム戦略」の視点も踏まえ、公共事業等で整備された後、老朽化による機能低下や維持管理コストが増加した共同利用の家畜排せつ物処理施設を対象に、施設の長寿命化に向けた補修・補強等の対策を進めてまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、依然厳しい状況にはありますが、生乳の生産抑制も解除される動きの中、本道畜産の将来を見据えた優良牛の導入を促進するため、乳肉用牛の貸付事業の円滑な実施や受精卵移植技術を有効に活用した育成事業の安定的な推進のほか、第4次中期経営方針（令和5～7年度）に基づく十勝育成牧場における「農場HACCP推進農場」の指定を受けるなど、飼養衛生管理向上の取組を鋭意進めてまいりました。

6年度の当公社の業務運営は、生産資材価格の高止まりなどによる農業経営へのマイナスの影響が長期化し、特に酪農が厳しい状況にある中、当公社の経営にも様々な影響が及んでおり、事業の効率的な実施や事務・管理経費の縮減などに努めたものの、経営収支は赤字となりました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
農業担い手育成確保事業	420,000	344,550	82.0
農地中間管理事業	556,000	103,174	18.6
農地保有合理化等事業	17,372,000	19,608,726	112.9
農村施設整備事業	3,739,000	3,660,626	97.9
農用地開発整備事業	3,607,000	3,150,771	87.4
畜産振興事業	1,137,000	1,095,490	96.3
合計	26,831,000	27,963,337	104.2

注) 農地中間管理事業の計画は令和7年1月開催の理事会で556,000千円から74,000千円に変更。

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【6年度実績】

新規登録相談者数 575 人（前年度 472 人、前年度対比 121.8%）

HPアクセス数 150,015 件（前年度 118,263 件、前年度対比 126.8%）

イ 農業青年海外派遣

農業青年海外派遣事業は、2名の申込を受け付け、1名をニュージーランドへ、1名はカナダに派遣しました。また、道内農業大学等へ次年度以降の派遣に向けた海外研修参加意義の周知を図るとともに、本事業の啓発活動を行いました。

ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

【6年度実績】

支援対象件数 117 件、専門家派遣件数 109 件、経営相談件数 153 件、相談会・研修会 9 回

エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金（150 万円／年・人）を交付しました。

【6年度交付実績】 資金額 1 億 2,725 万円 交付者数 90 人

オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した就農支援資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【6年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 3,826 万円

6年度末貸付金残高 4 億 5,726 万円（対前年比 1 億 5,857 万円減）

カ 就農啓発活動

新規就農希望青年の模範となるような農業経営を行っている優れた新規参入者や後継者を表彰しました。

【6年度活動実績】 表彰事業 5 名（経営者 1 名、農大卒業生 4 名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託し、来日研修を実施しました。

【6年度受託実績】1コース（受入研修員 アフリカ圏 計4名）

ク 6次産業化サポート事業

3年度より北海道から受託した本事業は、6次産業化に取り組む農業法人等に対し、相談対応及び専門家（地域プランナー）の派遣による支援を行いました。

【6年度実績】支援対象件数10件、専門家派遣回数52回、相談対応210回

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
就農促進支援活動事業	137,000	131,747	96.2
うち農業青年海外派遣等事業	4,000	3,481	87.0
うち農業経営者総合サポート事業	31,000	28,845	93.0
農業次世代人材投資事業(準備型)	213,000	147,470	69.2
就農支援資金貸付事業	43,000	41,755	97.1
就農啓発基金事業	5,000	2,731	54.6
公益事業 計	398,000	323,703	81.3
農業技術研修員受入事業(受託)	4,000	3,121	78.0
6次産業化サポート事業(受託)	18,000	17,726	98.5
収益事業 計	22,000	20,847	94.8
合 計	420,000	344,550	82.0

(参 考)

(単位：%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比	
新規就農・農業体験相談会開催日数	24日	22日	91.7	
北海道新規就農フェア	2回	2回	100.0	
新・農業人フェア(全国)	4回	4回	100.0	
農業次世代人材投資事業(準備型)	資金額	200百万円	127百万円	63.5
	交付対象者	140人	90人	64.3
就農支援資金	貸付金残高 616百万円 (R6.3末残高)	457百万円 (R7.3末残高)	74.2	
農業経営者サポート事業	経営戦略会議の開催	11回	11回	100.0
	専門家派遣	95件	109件	114.7
6次産業化サポート事業	支援対象件数	8件	10件	125.0

(2) 農地中間管理事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地等に「農地中間管理権」を設定（借受）し、意欲ある多様な担い手に貸し付けました。

農地中間管理権の設定（借受）については、機構集積協力金の交付要件を満たすことが難しいことに加え、地域計画を策定・公告し、令和6年度から新たな農地制度による権利移動を行った市町村が3市町村であったこともあり、本年度計画4,700ha、2億7,800万円に対し、1,064ha、5,100万円（計画対比18.6%）の実績となりました。貸付についても同様に、本年度計画4,700ha、2億7,800万円に対し、1,064ha、5,100万円（計画対比18.6%）の実績となりました。

このうち、芦別市、旭川市及び美瑛町においては、知事裁定により13.4haを借り受け、地域の担い手に貸し付ける所有者不明農地対策に取り組んだほか、遠別町及びせたな町においては、遊休農地11.3haを借り受け、簡易な整備を実施した上で地域の担い手に貸し付ける遊休農地解消緊急対策事業に取り組みました。

また、令和7年度より本格実施となる新たな農地制度の対応として、関係機関・団体と協力のもと、農用地利用集積等促進計画を策定し農用地の円滑な権利移動を進めるとともに、新たな事業制度の仕組等の周知、定着に努めました。

農 地 中 間 管 理 事 業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	4,700	278,000	1,064	51,587	22.6	18.6
貸 付	4,700	278,000	1,064	51,587	22.6	18.6
合 計	-	556,000	-	103,174	-	18.6

注) 6年度計画は令和7年1月開催の理事会で556,000千円から74,000千円に変更。

(3) 農地保有合理化等事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ、意欲ある多様な担い手に売り渡し、もしくは貸付後に売り渡しを行いました。

また、新規就農者（新規参入者）の初期投資の負担を軽減する農場リース事業に取り組みました。

農地売買等事業の買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、計画を上回る 6,922ha、99 億 4,700 万円（計画対比 110.5%）の実績となりました。売渡業務については、本年度計画 5,600ha、83 億 500 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買い取り希望案件が増えたことにより、計画を上回る 6,143ha、96 億円（計画対比 115.6%）の実績となりました。

また、農場リース事業については、本年度計画 2 地区、6,700 万円に対し、2 地区、6,100 万円（計画対比 91.4%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	6,922	9,947,031	109.9	110.5
売 渡	5,600	8,305,000	6,143	9,600,424	109.7	115.6
計	11,900	17,305,000	13,065	19,547,455	109.8	113.0
公社営農場リース事業						
酪 農 型	2	67,000	2	61,271	100.0	91.4
合 計	-	17,372,000	-	19,608,726	-	112.9

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産業を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や労働環境の改善に資する畜舎施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めた結果、本年度計画 37 億 3,900 万円に対し、36 億 6,000 万円（計画対比 97.9%）の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	28	3,025,000	28	2,965,544	100.0	98.0
	新 規	4	225,000	4	262,800	100.0	116.8
	計	32	3,250,000	32	3,228,344	100.0	99.3
畜産環境整備 事業	継 続	1	489,000	1	432,282	100.0	88.4
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	1	489,000	1	432,282	100.0	88.4
合 計	継 続	29	3,514,000	29	3,397,826	100.0	96.7
	新 規	4	225,000	4	262,800	100.0	116.8
	計	33	3,739,000	33	3,660,626	100.0	97.9

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

本年度は計画11,271ha、36億700万円に対し、受託事業の減少により、10,925ha、31億5,000万円（計画対比87.4%）の実績となりました。

直営機械の稼働については、厳しい酪農情勢による影響が続き受託事業が計画を下回ったことから、本年度計画47,600時間に対し、38,383時間（計画対比80.64%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（69.64ha）を実施しました。

農用地開発整備事業

（単位：ha、千円、%）

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	2,161.0	1,416,000	2,264.9	1,448,748	104.8	102.3
	農地中間管理機構事業	-	-	1.2	506	皆増	皆増
	調査	-	151,000	-	184,779	-	122.4
	小計	2,161.0	1,567,000	2,266.1	1,634,033	104.9	104.3
受 託 事 業	草地・耕地等整備	742.0	361,000	814.4	456,667	109.8	126.5
	土層・非補助	7,109.0	1,083,000	6,781.6	483,815	95.4	44.7
	草地更新支援工事 （公社Newリフレッシュ）	142.0	31,000	155.6	39,653	109.6	127.9
	交付金事業 （草地難防除雑草駆除対策事業等）	1,117.0	486,000	907.7	446,843	81.3	91.9
	調査	-	79,000	-	89,760	-	113.6
	小計	9,110.0	2,040,000	8,659.3	1,516,738	95.1	74.3
合 計		11,271.0	3,607,000	10,925.4	3,150,771	96.9	87.4

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある既存農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成・初妊牛販売や格付等級の高い肥育牛の生産販売に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、生乳生産回復による乳用牛頭数の増加や、生産コスト高や肉牛市場価格の低迷等による肉用牛頭数の減少により、本年度計画 555 頭、3 億 9,500 万円に対し、595 頭、3 億 2,800 万円(計画対比 83.3%)の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業(十勝育成牧場)については、本年度計画 1,819 頭、7 億 4,200 万円に対し、販売頭数の増加により、1,877 頭、7 億 6,600 万円(計画対比 103.3%)の実績となりました。

畜産振興事業

(単位：頭、千円、%)

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	300	165,000	354	181,153	118.0	109.8
		農 場 リ ー ス	55	30,000	55	26,661	100.0	88.9
		小 計	355	195,000	409	207,814	115.2	106.6
	肉用牛	優 良	200	200,000	186	121,031	93.0	60.5
		小 計	200	200,000	186	121,031	93.0	60.5
	計		555	395,000	595	328,845	107.2	83.3
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	860	215,000	893	256,465	103.8	119.3
		販 売	880	472,000	903	447,586	102.6	94.8
		小 計	1,740	687,000	1,796	704,051	103.2	102.5
	肉用牛	購 入	24	3,000	13	1,986	54.2	66.2
		販 売	55	52,000	68	60,608	123.6	116.6
		小 計	79	55,000	81	62,594	102.5	113.8
計		1,819	742,000	1,877	766,645	103.2	103.3	
合 計			2,374	1,137,000	2,472	1,095,490	104.1	96.3

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、多発する自然災害など、様々な課題への対応が急務となっています。

また、世界的な穀物需要の増加や、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、燃油・肥料・飼料や資材価格の高止まり等の影響により農業経営は厳しい環境下におかれています。

当会社としましては、状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当会社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に伴う長時間労働の是正については、令和6年4月の適用を踏まえ業務の効率化、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

b 職員意識の高揚

当会社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、地域農業の課題や振興等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取組ができる職員意識の高揚を推進しました。

(ウ) 新人事制度の効果的運用

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的とした能力・役割主義による新人事制度について、職員が建設的に理解を深め、人材育成としても効果的な運用が図られるよう管理職のマネジメントスキル強化に努めました。

(エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用に当たっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

公益法人として自主的な組織運営を確実に取り進めるため、各部門及び本所と支所・牧場との間の連携を一層密にし、総合力を発揮するとともに、役職員全員が一丸となって「経営参画」の意識を強めながら、2年目を迎える「第4次中期経営方針」（令和5～7年度）に基づいた各般の取組を初年度の取組状況を精査した上で着実に取り進めました。

(イ) 事業推進の取組

基盤強化法等改正法令の施行に伴い、地域農業の在り方や地域計画の策定など、新たに取り組む農業施策や対応方針について、関係機関・団体との連携を密にし、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、地域のニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の強化

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる体制を構築するため、「第4次中期経営方針」に基づく組織の強化に取り組みました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用に努めました。

(エ) 人材育成の取組

急速に変動する農業情勢や環境に対応し、持続可能な事業運営に向けた円滑な世代交代に対応する観点から、人材育成の強化に取り組むとともに、人事考課制度の効率的な運用をもって職員の能力開発に努めました。

また、公社業務の遂行に必要な資格取得を奨励するとともに、「現場第一主義」の視点に立ち、これまで蓄積してきた草地整備や施設整備に係る技術の向上・継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

農業者や地域農業の負託に応える組織として、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進めることで、収支均衡に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和6年6月5日（水） （公財）北海道農業公社会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 （1）職務執行の状況について （2）令和5年度事業における理事の利益相反取引について 2 決議事項 （1）令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認について （2）令和6年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について （3）令和6年度会計監査人の報酬について （4）公益社団法人北海道農業改良普及協会の解散に伴う財産の譲受けについて （5）第19期評議員候補者の選出について （6）第22期役員候補者の選出について （7）令和6年度定時評議員会の招集について 3 その他 （1）今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和6年6月20日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第1回臨時理事会 1 報告事項 （1）第19期評議員及び第22期役員の選任について 2 決議事項 （1）第22期理事長、副理事長、常務理事及び専門理事の選任について 3 その他 （1）次回理事会の開催について	了承 議決 了承
令和6年9月19日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 （1）第1回通常理事会以降の職務執行の状況について （2）役員報酬審議会の委員について （3）令和6年度事業の進捗及び収支見通しについて （4）農林水産省所管国庫補助金等会計実地検査の結果について （5）公益社団法人北海道農業改良普及協会の解散に伴う財産の譲受けについて （6）令和7年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について 2 決議事項 （1）賠償責任限定契約の締結について （2）理事の利益相反取引に係る契約の締結について （3）固定資産等の取得及び導入について （4）令和6年度第1回臨時評議員会の招集について 3 その他 （1）次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承

開催年月日	事 項	否議決
令和6年12月5日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和6年度事業の進捗について (3) 令和6年度上期定期監査について 2 決議事項 (1) 固定資産の取得について 3 その他 (1) 令和5年新規就農者実態調査結果について (2) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 議決 了承 了承
令和7年1月23日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第2回臨時理事会 1 報告事項 (1) 令和6年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 令和7年度国費予算概算決定・6年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について 2 決議事項 (1) 令和6年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和7年度事業計画大綱（案）について (3) 令和7年度事業の一部執行について (4) 令和6年度第2回臨時評議員会の招集について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承
令和7年3月6日（木） （公財）北海道農業公社会議室	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和6年度決算見通しについて 2 決議事項 (1) 令和6年度常勤役員報酬の変更について (2) 令和7年度常勤役員報酬について (3) 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (4) 業務方法書の改正について (5) 職制規程の改正について 3 その他 (1) 令和7年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承 了承

(2) 評 議 員 会

開 催 年 月 日	事 項	否 議 決
令和6年6月20日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和6年度事業計画及び収支予算について (3) 公益社団法人北海道農業改良普及協会の解散に伴う財産の譲受けについて 2 決議事項 (1) 第19期評議員12名の選任について (2) 第22期理事12名及び監事2名の選任について	了承 了承 了承 議決 議決
令和6年10月8日（火） （公財）北海道農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 決議事項 (1) 評議員会議長の選任について (2) 役員等候補選出委員会委員の選任について 2 報告事項 (1) 役員報酬審議会の委員について (2) 令和6年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 農林水産省所管国庫補助金等会計実地検査の結果について (4) 公益社団法人北海道農業改良普及協会の解散に伴う財産の譲受けについて (5) 令和7年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について	議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承
令和7年2月10日（月） （公財）北海道農業公社 会議室	第2回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 令和6年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 令和6年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (3) 令和7年度事業計画大綱について (4) 令和7年度国費予算概算決定・6年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について 2 決議事項 (1) 令和6年度常勤役員報酬の総額変更について (2) 令和7年度常勤役員報酬の総額について	了承 了承 了承 了承 議決 議決

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和6年5月30日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第1回監事会 1 報告事項 （1）令和6年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 （1）令和5年度決算定期監査の監査報告について （2）令和5年度監査報告書の作成について （3）会計監査人の再任の適否について （4）令和6年度会計監査人の報酬について	了承 議決 議決 議決 議決
令和6年6月20日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第2回監事会 1 付議事項 （1）代表監事の互選について （2）その他	議決 議決
令和6年9月19日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第3回監事会 1 付議事項 （1）令和6年度支所・牧場定期監査の実施について （2）令和6年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和6年11月21日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第4回監事会 1 付議事項 （1）令和6年度上期本所定期監査の監査報告について （2）令和6年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和7年3月6日（木） （公財）北海道農業公社 会議室	第5回監事会 1 付議事項 （1）令和6年度決算定期監査の実施について （2）令和7年度監事監査の実施計画について 2 その他 （1）令和7年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の取り進めについて	議決 議決 了承

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	6,798,082,080	3,070,709,704	3,727,372,376
(2) 事業未収金	138,576,640	152,344,413	-13,767,773
(3) 有価証券	0	3,660,000,000	-3,660,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	42,731,588,000	42,335,117,000	396,471,000
合理化譲渡施設	155,390,400	205,256,700	-49,866,300
合理化譲渡施設引当金	-17,672,600	-27,030,300	9,357,700
農場リース譲渡施設	731,788,141	1,089,592,247	-357,804,106
農場リース譲渡引当金	-79,896,275	-86,611,750	6,715,475
貸付牛	1,310,971,084	1,416,875,404	-105,904,320
育成牛	418,470,629	433,426,279	-14,955,650
未成工事支出金	0	387,425	-387,425
貯蔵品	13,808,047	14,154,992	-346,945
棚卸資産計	45,264,447,426	45,381,167,997	-116,720,571
(5) 職員貸付金	10,181,407	14,077,285	-3,895,878
(6) 前払費用	10,909,111	14,290,595	-3,381,484
(7) 未収収益	4,177,949	691,938	3,486,011
流動資産合計	52,226,374,613	52,293,281,932	-66,907,319
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	550,339,021	536,247,614	14,091,407
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	904,815,000	929,142,000	-24,327,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	65,246,000	61,754,000	3,492,000
就農啓発基金運用預金	26,333,307	29,030,396	-2,697,089
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
担い手育成支援基金運用預金	43,457,728	0	43,457,728
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	52,800,000	0
特定資産運用預金計	3,308,651,644	3,274,634,598	34,017,046
特定資産合計	3,308,651,644	3,274,634,598	34,017,046
(3) その他固定資産			
建物構築物	442,485,955	468,213,837	-25,727,882
農業開発機械	434,222,736	444,004,719	-9,781,983
機械器具	5,927,492	7,204,620	-1,277,128
車輛運搬具	2,932,810	3,034,715	-101,905
什器・備品	9,135,539	9,823,735	-688,196
繁殖素牛	7,618,571	19,766,347	-12,147,776
リース資産	19,359,580	15,809,694	3,549,886
土地	440,047,423	440,047,423	0
建設仮勘定	789,176	2,656,907	-1,867,731
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	6,888,019,881	7,360,543,029	-472,523,148
(2) 未払金	265,637,251	252,660,882	12,976,369
(3) 1年内リース債務	6,551,120	5,845,344	705,776
(4) 諸預り金	26,109,483	15,564,818	10,544,665
(5) 事業預り金	15,750,000	19,250,000	-3,500,000
(6) 前受収益	332,689	0	332,689
(7) 1年内家畜譲渡予納金	211,083,827	271,815,042	-60,731,215
(8) 工事補償引当金	35,953,000	37,331,000	-1,378,000
流動負債合計	7,449,437,251	7,963,010,115	-513,572,864
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	34,860,299,150	33,961,568,190	898,730,960
法人出資事業借入金	36,027,000	51,981,000	-15,954,000
農地中間管理事業借入金	4,715,000	2,751,000	1,964,000
畜産振興事業借入金	554,769,507	656,813,406	-102,043,899
就農支援資金貸付事業借入金	468,695,737	606,893,637	-138,197,900
事業借入金計	35,924,506,394	35,280,007,233	644,499,161
(2) リース債務	12,812,693	9,964,350	2,848,343
(3) 家畜仮受補助金	52,598,460	69,083,129	-16,484,669
(4) 家畜譲渡予納金	160,321,087	206,919,971	-46,598,884
(5) 担い手対策前受金	1,295,074,010	1,462,467,250	-167,393,240
(6) 役員退職慰労引当金	29,015,000	36,552,000	-7,537,000
(7) 退職給付引当金	875,800,000	892,590,000	-16,790,000
(8) 資産除去債務	47,388,974	46,456,922	932,052
(9) 繰延税金負債	497,141	685,819	-188,678
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	38,951,613,759	38,558,326,674	393,287,085
負債合計	46,401,051,010	46,521,336,789	-120,285,779
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	43,457,728	0	43,457,728
指定正味財産合計	247,447,728	203,990,000	43,457,728
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(43,457,728)	(0)	(43,457,728)
2. 一般正味財産	11,172,504,405	11,209,387,808	-36,883,403
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,741,532,916)	(1,730,138,598)	(11,394,318)
正味財産合計	11,419,952,133	11,413,377,808	6,574,325
負債及び正味財産合計	57,821,003,143	57,934,714,597	-113,711,454

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	358,351	121,728	236,623
基本財産運用益	358,351	121,728	236,623
特定資産運用益	2,690,737	1,478,207	1,212,530
農業青年海外派遣等事業資金運用益	27,974	9,289	18,685
就農啓発事業資金運用益	35,167	11,005	24,162
担い手育成支援基金運用益	31,936	3	31,933
体制強化基金運用益	258,726	236,533	22,193
農業法人基金運用益	51,745	52,088	-343
農業経営基金運用益	420,385	144,797	275,588
寄託金(農業経営基金)運用益	140,128	48,266	91,862
公益目的財産譲渡資金運用益	67,745	18,094	49,651
開発基金運用益	266,243	91,705	174,538
機械整備基金運用益	235,562	205,676	29,886
寄託金(開発基金)運用益	637,997	218,096	419,901
退職給付引当金運用益	517,129	442,655	74,474
事業収益	15,658,593,321	19,251,913,854	-3,593,320,533
担い手支援事業	95,856,665	94,993,153	863,512
会費収益	64,724,000	64,656,000	68,000
担い手支援事業負担金収益	500,000	500,000	0
事業受託収益	30,632,665	29,837,153	795,512
農地売買等事業	10,248,212,975	13,993,505,369	-3,745,292,394
売渡収益	9,573,906,545	13,327,844,691	-3,753,938,146
一時貸付事業収益	452,284,886	466,450,271	-14,165,385
受入管理料	0	199,210,407	-199,210,407
受入手数料	219,941,744	0	219,941,744
担い手対策前受金戻入	2,079,800	0	2,079,800
法人出資事業	378,702	479,209	-100,507
受入管理料	378,702	479,209	-100,507
農場リース事業	412,016,096	563,448,595	-151,432,499
売渡収益	343,244,494	489,927,250	-146,682,756
貸付料	68,771,602	73,521,345	-4,749,743
農地中間管理事業	795,514,213	805,976,756	-10,462,543
貸貸借事業収益	780,984,016	791,506,616	-10,522,600
管理料収益	14,530,197	14,470,140	60,057
畜産担い手事業	1,495,580,950	1,414,691,170	80,889,780
譲渡代	1,495,580,950	1,414,691,170	80,889,780
畜産環境事業	231,139,524	214,227,392	16,912,132
譲渡代	231,139,524	214,227,392	16,912,132
耕作条件事業	0	19,295,059	-19,295,059
譲渡代	0	19,295,059	-19,295,059
農用地開発事業	1,289,423,555	1,080,636,795	208,786,760
草地開発事業受託施工収益	90,137,113	142,346,875	-52,209,762
農地開発事業受託施工収益	3,876,400	7,804,500	-3,928,100
耕地整備事業受託施工収益	362,653,500	251,639,300	111,014,200
土層改良事業受託施工収益	523,467,508	454,796,808	68,670,700
交付金施工収益	309,289,034	224,049,312	85,239,722
調査受託事業	89,760,000	36,250,500	53,509,500
調査料(受託)	89,760,000	36,250,500	53,509,500
乳用牛貸付事業	89,807,660	193,881,008	-104,073,348
売渡収益	74,411,637	174,067,672	-99,656,035
受入管理料	15,396,023	19,813,336	-4,417,313
肉用牛貸付事業	348,795,491	346,480,024	2,315,467
売渡収益	333,677,383	330,213,695	3,463,688
受入管理料	5,644,100	6,240,850	-596,750
事業受取利息	9,474,008	10,025,479	-551,471
乳肉牛育成事業	511,611,908	438,256,581	73,355,327
売渡収益	511,611,908	438,256,581	73,355,327
農業技術研修員受入事業	3,829,479	3,579,106	250,373
事業受託収益	3,829,479	3,579,106	250,373
6次産業化サポート事業	16,629,594	15,430,157	1,199,437
事業受託収益	16,629,594	15,430,157	1,199,437
受託事業	30,036,509	30,782,980	-746,471
受託事業収益	30,036,509	30,782,980	-746,471
受取補助金等	2,585,992,295	2,848,214,635	-262,222,340
担い手支援事業	222,824,000	295,120,306	-72,296,306
担い手支援事業補助金	33,203,000	36,174,000	-2,971,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
償還免除事業補助金	38,263,000	54,369,000	-16,106,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	150,050,000	203,269,306	-53,219,306
農地売買等事業	69,399,000	60,547,000	8,852,000
推進費補助金	69,399,000	60,547,000	8,852,000
法人出資事業	3,000	2,000	1,000
推進費補助金	3,000	2,000	1,000
農場リース事業	28,896,572	203,078,480	-174,181,908
補助金	28,728,000	202,692,000	-173,964,000
資金導入補助金	168,572	386,480	-217,908
農地中間管理事業	190,888,000	197,624,000	-6,736,000
推進費補助金	186,026,000	193,030,000	-7,004,000
遊休農地対策事業補助	4,862,000	4,594,000	268,000
畜産担い手事業	1,737,161,000	1,769,142,000	-31,981,000
補助金	1,737,161,000	1,769,142,000	-31,981,000
畜産環境事業	202,000,000	187,222,000	14,778,000
補助金	202,000,000	187,222,000	14,778,000
耕作条件事業	0	20,368,000	-20,368,000
補助金	0	20,368,000	-20,368,000
交付金事業	137,553,723	114,547,849	23,005,874
交付金	137,553,723	114,547,849	23,005,874
乳肉牛貸付事業	507,000	563,000	-56,000
業務費補助	507,000	563,000	-56,000
担い手支援事業補助金返還	-3,000,000	0	-3,000,000
補助金返還	-3,000,000	0	-3,000,000
乳肉牛育成事業補助金返還	-240,000	0	-240,000
補助金返還	-240,000	0	-240,000
寄付金収益	1,715,589	410,067	1,305,522
担い手支援事業	1,715,589	410,067	1,305,522
雑収益	75,202,940	124,498,632	-49,295,692
受取利息	7,307,423	1,908,554	5,398,869
雑収益	67,895,517	122,590,078	-54,694,561
経常収益計	18,324,553,233	22,226,637,123	-3,902,083,890
(2) 経常費用			
事業費	18,325,295,317	22,204,403,364	-3,879,108,047
就農促進支援活動	2,103,072	2,627,491	-524,419
助成金	2,103,072	2,627,491	-524,419
農業次世代人材投資事業	124,250,000	193,125,000	-68,875,000
人材投資資金	127,250,000	193,125,000	-65,875,000
人材投資資金返還	-3,000,000	0	-3,000,000
就農支援資金貸付事業	41,755,000	60,839,000	-19,084,000
就農支援資金貸付管理事業費	38,263,000	54,369,000	-16,106,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	3,492,000	6,470,000	-2,978,000
就農啓発基金事業	2,730,759	2,841,717	-110,958
新規就農優良農業経営者表彰事業費	664,789	576,737	88,052
研修生受入環境整備支援事業費	0	230,780	-230,780
新規就農者等育成団体支援事業費	465,640	433,870	31,770
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330	1,600,330	0
農地売買等事業	9,718,043,556	13,453,159,723	-3,735,116,167
農地・施設買入高	9,957,898,646	9,085,669,422	872,229,224
農地・施設売却原価	9,564,256,900	13,327,154,200	-3,762,897,300
農地・施設棚卸高	-9,935,420,200	-9,072,402,100	-863,018,100
農地売買支援事業推進費	116,107,310	101,260,621	14,846,689
譲渡施設引当金繰入	15,200,900	11,477,580	3,723,320
法人出資事業	5,559	4,369	1,190
法人事業推進費	5,559	4,369	1,190
農場リース事業	413,758,832	724,393,157	-310,634,325
農場買入高	58,473,510	401,706,264	-343,232,754
農場整備売却原価	322,342,616	454,576,544	-132,233,928
農場リース棚卸高	-32,542,510	-215,207,964	182,665,454
実施設計費	1,859,000	12,958,000	-11,099,000
工事雑費	454,000	1,974,000	-1,520,000
租税公課	1,231,119	1,076,758	154,361
事業支払利息	168,572	386,480	-217,908
調査費	484,000	1,261,700	-777,700
農場リース引当金繰入	61,288,525	65,661,375	-4,372,850
農地中間管理事業	785,492,816	796,162,456	-10,669,640
賃料	780,984,016	791,506,616	-10,522,600
遊休農地対策事業費	4,356,000	4,594,000	-238,000
評価委員会運営費	53,800	59,640	-5,840
事業協力費	99,000	2,200	96,800
畜産担い手事業	1,387,633,615	950,772,499	436,861,116
農業用施設整備費	1,376,430,000	931,321,600	445,108,400

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
測量試験費	7,205,000	15,598,000	-8,393,000
事業支払利息	3,998,615	3,852,899	145,716
畜産環境事業	404,781,613	375,166,512	29,615,101
施設整備費	401,527,500	372,368,700	29,158,800
測量試験費	2,475,000	2,079,000	396,000
事業支払利息	779,113	718,812	60,301
耕作条件事業	0	29,783	-29,783
事業支払利息	0	29,783	-29,783
農用地開発事業	1,576,950,107	1,675,789,054	-98,838,947
草地開発事業費	839,897,153	1,070,447,707	-230,550,554
農地開発事業費	1,499,710	3,873,550	-2,373,840
耕地整備事業費	181,715,468	131,247,300	50,468,168
土層改良事業費	145,990,747	140,441,525	5,549,222
交付金事業費	372,250,614	292,646,366	79,604,248
工事補償引当金繰入	35,596,415	37,132,606	-1,536,191
調査受託事業	33,884,108	53,525,364	-19,641,256
労務費	2,280,951	6,337,407	-4,056,456
業務費	401,060	150,700	250,360
器材消耗品費	4,081,844	3,593,440	488,404
委託費	27,120,253	43,443,817	-16,323,564
機械事業	385,984,059	397,163,948	-11,179,889
機械損料	370,168,078	380,783,608	-10,615,530
燃料費	15,815,981	16,380,340	-564,359
乳用牛貸付事業	75,900,607	174,423,782	-98,523,175
公社牛買入高	181,153,515	70,321,454	110,832,061
公社牛壳渡原価	74,411,637	174,067,672	-99,656,035
公社牛棚卸高	-181,153,515	-70,321,454	-110,832,061
登録料	1,488,970	356,110	1,132,860
肉用牛貸付事業費	341,980,802	338,907,118	3,073,684
補助牛買入高	120,961,185	163,824,332	-42,863,147
補助牛壳渡原価	329,221,425	330,213,695	-992,270
補助牛棚卸高	-116,575,227	-163,824,332	47,249,105
事業支払利息	8,373,419	8,693,423	-320,004
乳肉牛育成事業	505,578,356	397,678,968	107,899,388
育成牛壳渡原価	275,272,650	156,787,344	118,485,306
家畜費	113,434,080	119,992,030	-6,557,950
草地費	44,323,954	47,431,592	-3,107,638
設備費	52,292,902	59,477,015	-7,184,113
労務費	905,042	847,800	57,242
販売費	19,349,728	13,143,187	6,206,541
役員報酬	25,983,618	25,697,148	286,470
給料手当	1,195,874,192	1,177,436,028	18,438,164
賃金	83,399,783	90,302,524	-6,902,741
法定福利費(職員等)	220,077,173	220,503,223	-426,050
福利厚生費(職員等)	17,430,020	19,533,505	-2,103,485
法定福利費(臨時職員)	13,789,244	14,965,258	-1,176,014
福利厚生費(臨時職員)	1,259,902	1,947,214	-687,312
退職給付引当金繰入	95,322,410	95,758,550	-436,140
旅費交通費	39,471,641	40,578,916	-1,107,275
通信費	20,951,830	20,709,227	242,603
事務費	58,297,330	73,817,310	-15,519,980
業務費	70,497,666	74,311,627	-3,813,961
施設費	441,690,707	464,261,861	-22,571,154
租税公課	163,632,992	160,826,344	2,806,648
負担金	16,182,400	16,462,085	-279,685
委託費	29,385,975	26,984,113	2,401,862
雑費	19,243,220	72,559,231	-53,316,011
電算運用費	11,972,353	11,139,259	833,094
管理費	54,492,861	53,938,699	554,162
役員報酬	18,948,362	18,436,532	511,830
給料手当	5,060,897	4,564,146	496,751
賃金	4,363	0	4,363
法定福利費(職員等)	2,856,071	2,884,995	-28,924
福利厚生費(職員等)	168,566	175,404	-6,838
法定福利費(臨時職員)	15,393	250	15,143
退職給付引当金繰入	4,419,190	5,195,950	-776,760
旅費交通費	1,209,341	1,103,809	105,532
通信費	48,878	47,002	1,876
事務費	461,123	414,382	46,741
業務費	12,387,541	10,895,573	1,491,968
施設費	1,921,233	2,672,576	-751,343
租税公課	5,927,251	6,028,257	-101,006
負担金	349,000	353,325	-4,325

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	167,891	615,547	-447,656
電算運用費	547,761	550,951	-3,190
経常費用計	18,379,788,178	22,258,342,063	-3,878,553,885
当期経常増減額	-55,234,945	-31,704,940	-23,530,005
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	23,636,551	17,070,569	6,565,982
経常外収益計	23,636,551	17,070,569	6,565,982
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	5,473,687	10,479,814	-5,006,127
経常外費用計	5,473,687	10,479,814	-5,006,127
当期経常外増減額	18,162,864	6,590,755	11,572,109
税引前当期一般正味財産増減額	-37,072,081	-25,114,185	-11,957,896
法人税等調整額	-188,678	-200,728	12,050
当期一般正味財産増減額	-36,883,403	-24,913,457	-11,969,946
一般正味財産期首残高	11,209,387,808	11,234,301,265	-24,913,457
一般正味財産期末残高	11,172,504,405	11,209,387,808	-36,883,403
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	288,288	97,596	190,692
受取寄付金	45,173,317	410,067	44,763,250
一般正味財産への振替額	2,003,877	507,663	1,496,214
当期指定正味財産増減額	43,457,728	0	43,457,728
指定正味財産期首残高	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産期末残高	247,447,728	203,990,000	43,457,728
III 正味財産期末残高	11,419,952,133	11,413,377,808	6,574,325

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	事業会計		事業等会計				
	農業担い手育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	農用地開発整備事業 畜産振興事業	その他の事業			
公1	公2	小計	他1	共通	小計		
農地中間管理事業			190,888,000				190,888,000
推進費補助金		186,026,000					186,026,000
遊休農地対策事業補助		4,862,000					4,862,000
畜産担い手事業		1,737,161,000					1,737,161,000
補助金		1,737,161,000					1,737,161,000
畜産環境事業		202,000,000					202,000,000
補助金		202,000,000					202,000,000
交付金事業			137,553,723				137,553,723
交付金			137,553,723				137,553,723
乳肉牛貸付事業			507,000				507,000
業務費補助			507,000				507,000
担い手支援事業補助金返還	-3,000,000						-3,000,000
補助金返還	-3,000,000						-3,000,000
乳肉牛育成事業補助金返還							
補助金返還							
寄付金収益	1,715,589						1,715,589
担い手支援事業	1,715,589						1,715,589
雑収益	7,052,193	21,254,738	28,306,931				75,202,940
受取利息	328	612	940				7,307,423
雑収益	7,051,865	21,254,126	28,305,991				67,895,517
経常収益計	324,543,524	15,433,315,754	15,757,927,023	4,136,172,381	50,495,582	4,186,667,963	18,324,553,233
(2) 経常費用			67,745				
事業費							
就農促進支援活動	340,479,462	15,439,710,655	15,780,190,117	4,129,824,440	49,314,260	4,179,138,700	18,325,295,317
助成金	2,103,072		2,103,072				2,103,072
農業次世代人材投資事業	2,103,072		2,103,072				2,103,072
人材投資資金	124,250,000		124,250,000				124,250,000
人材投資資金返還	127,250,000		127,250,000				127,250,000
就農支援資金貸付事業	-3,000,000		-3,000,000				-3,000,000
就農支援資金貸付事業費	41,755,000		41,755,000				41,755,000
就農支援資金貸付管理事業費	38,263,000		38,263,000				38,263,000
就農支援資金貸付引当金繰入	3,492,000		3,492,000				3,492,000
就農啓発基金事業	2,730,759		2,730,759				2,730,759
新規就農優良農業経営者表彰事業費	664,789		664,789				664,789
新規就農者等育成団体支援事業費	465,640		465,640				465,640
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330		1,600,330				1,600,330
農地売買等事業		9,718,043,556	9,718,043,556				9,718,043,556
農地・施設買入高		9,957,898,646	9,957,898,646				9,957,898,646
農地・施設売渡原価		9,564,256,900	9,564,256,900				9,564,256,900
農地・施設棚卸高		-9,935,420,200	-9,935,420,200				-9,935,420,200
農地売買支援事業推進費		116,107,310	116,107,310				116,107,310
譲渡施設引当金繰入		15,200,900	15,200,900				15,200,900

(単位:円)

科 目	公益目的事業			事業等会社			法人 合計	
	公益目的事業			事業等会社				
	農業担い手 育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	小計	農用地開発 整備事業 畜産振興事業	その他の事業	共通		小計
公1	公2	共通	収1	他1	共通	小計	内部取引等消去	
乳用牛貸付事業				75,900,607			75,900,607	
公社牛買入高				181,153,515			181,153,515	
公社牛売渡原価				74,411,637			74,411,637	
公社牛棚卸高				-181,153,515			-181,153,515	
登録料				1,488,970			1,488,970	
肉用牛貸付事業				341,980,802			341,980,802	
補助牛買入高				120,961,185			120,961,185	
補助牛売渡原価				329,221,425			329,221,425	
補助牛棚卸高				-116,575,227			-116,575,227	
事業支払利息				8,373,419			8,373,419	
乳肉牛育成事業				505,578,356			505,578,356	
育成牛売渡原価				275,272,650			275,272,650	
家畜費				113,434,080			113,434,080	
草地費				44,323,954			44,323,954	
設備費				52,292,902			52,292,902	
労務費				905,042			905,042	
販売費				19,349,728			19,349,728	
役員報酬	2,420,402	14,522,412	16,942,814	9,040,804			9,040,804	
給料手当	69,220,237	519,765,773	588,986,010	581,280,536	25,607,646		606,888,182	
賃金	9,896,811	11,696,985	21,593,796	61,805,987			61,805,987	
法定福利費(職員等)	12,799,073	96,034,663	108,833,736	106,413,101	4,830,336		111,243,437	
福利厚生費(職員等)	703,096	6,083,982	6,787,078	10,132,737	510,205		10,642,942	
法定福利費(臨時職員)	1,723,774	2,620,894	4,344,668	9,444,576			9,444,576	
福利厚生費(臨時職員)	28,050	148,171	176,221	1,083,681			1,083,681	
退職給付引当金繰入	2,904,190	48,491,165	51,395,355	43,487,055	440,000		43,927,055	
旅費交通費	6,016,794	20,650,286	26,667,080	12,628,431	176,130		12,804,561	
通信費	1,888,024	6,148,295	8,036,319	12,783,133	132,378		12,915,511	
事務費	2,741,130	39,112,971	41,854,101	16,256,530	186,699		16,443,229	
業務費	32,402,150	10,489,930	42,892,080	14,095,164	13,510,422		27,605,586	
施設費	17,513,022	189,404,672	206,917,694	231,609,454	3,163,559		234,773,013	
租税公課	1,518,142	86,036,276	87,554,418	76,076,574	2,000		76,078,574	
負担金	4,521,000	7,449,800	11,970,800	4,211,600			4,211,600	
委託費	820,229	22,198,746	23,018,975	6,367,000			6,367,000	
雑費	411,870	7,437,475	7,849,345	10,638,990	754,885		11,393,875	
電算運用費	2,112,637	7,668,668	9,781,305	2,191,048			2,191,048	
管理費								
役員報酬								54,492,861
給料手当								18,948,362
賃金								5,060,897
法定福利費(職員等)								4,363
福利厚生費(職員等)								2,856,071
								168,566

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農 業 有 理 化 等 事 業		農 業 担 手 育 成 確 保 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業		農 業 振 興 事 業				法 人 会 計
	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業	農 地 中 間 管 理 事 業		農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業					
公1	公2	共 通	収 入	他1	共 通	小 計	小 計			
法定福利費(臨時職員)							15,393		15,393	
退職給付引当金繰入							4,419,190		4,419,190	
旅費交通費							1,209,341		1,209,341	
通信費							48,878		48,878	
事務費							461,123		461,123	
業務費							12,387,541		12,387,541	
施設費							1,921,233		1,921,233	
租税公課							5,927,251		5,927,251	
負担金							349,000		349,000	
雑費							167,891		167,891	
電算運用費							547,761		547,761	
経常費用計	340,479,462	15,439,710,655	67,745	4,129,824,440	49,314,260		54,492,861	-1,634,033,500	18,379,788,178	
当期経常増減額	-15,935,938	-6,394,901	67,745	6,347,941	1,181,322		-40,501,114	0	-55,234,945	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
経常外収益計				23,636,551			23,636,551		23,636,551	
(2) 経常外費用										
固定資産処分損										
経常外費用計				5,473,687			5,473,687		5,473,687	
当期経常外増減額				5,473,687			5,473,687		5,473,687	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-15,935,938	-6,394,901	67,745	18,162,864	1,181,322		-40,501,114		18,162,864	
他会計振替額										
税引前当期一般正味財産増減額	-15,935,938	-6,394,901	11,477,608	11,409,863	-134,637		-11,409,863		-37,072,081	
法人税等調整額				11,477,608	1,046,685		14,282,264		-37,072,081	
当期一般正味財産増減額	-15,935,938	-6,394,901	11,477,608	-188,678	1,046,685		-40,501,114		-188,678	
一般正味財産期首残高	-203,966,346	-294,369,516	397,620,221	13,424,257	9,954,396		10,895,964,807		11,209,387,808	
一般正味財産期末残高	-219,902,284	-300,764,417	409,097,829	404,184,246	11,001,081		10,855,463,693		11,172,504,405	
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益										
受取寄付金	45,173,317						288,288		288,288	
一般正味財産への振替額	1,715,589			45,173,317			288,288		45,173,317	
当期指定正味財産増減額	43,457,728			1,715,589			0		2,003,877	
指定正味財産期首残高	0			43,457,728			203,990,000		43,457,728	
指定正味財産期末残高	43,457,728			43,457,728			203,990,000		203,990,000	
III 正味財産期末残高	-176,444,556	-300,764,417	409,097,829	417,608,503	11,001,081		11,059,453,693		11,419,952,133	

3 キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	272,920	130,316	142,604
② 特定資産運用収入	2,229,013	1,914,058	314,955
③ 事業収入	15,988,245,636	19,701,309,333	-3,713,063,697
④ 補助金等収入	2,611,820,110	2,870,304,141	-258,484,031
⑤ 寄付金収入	45,173,317	410,067	44,763,250
⑥ 雑収入	73,082,818	72,676,269	406,549
⑦ その他収入	7,044,665	8,874,909	-1,830,244
事業活動収入計	18,727,868,479	22,655,619,093	-3,927,750,614
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	18,624,570,798	18,740,860,753	-116,289,955
② 管理費支出	172,335,408	48,182,567	124,152,841
③ 雑費用支出	9,220,203	62,026,063	-52,805,860
④ その他支出	459,779	120,785	338,994
事業活動支出計	18,806,586,188	18,851,190,168	-44,603,980
事業活動によるキャッシュ・フロー	-78,717,709	3,804,428,925	-3,883,146,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	521,970,000	253,990,000	267,980,000
② 特定資産取崩収入	4,679,019,275	4,007,296,489	671,722,786
③ 固定資産売却収入	28,217,531	22,534,788	5,682,743
④ 定期預金取崩収入	5,030,000,000	3,810,000,000	1,220,000,000
⑤ 有価証券取崩収入	3,660,000,000	4,040,000,000	-380,000,000
⑥ その他収入	150,500,844	171,498,775	-20,997,931
投資活動収入計	14,069,707,650	12,305,320,052	1,764,387,598
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	521,970,000	253,990,000	267,980,000
② 特定資産取得支出	4,713,036,321	4,063,391,216	649,645,105
③ 固定資産取得支出	151,470,000	179,636,182	-28,166,182
④ 定期預金取得支出	8,850,000,000	3,580,000,000	5,270,000,000
⑤ 有価証券取得支出	0	4,550,000,000	-4,550,000,000
⑥ その他支出	12,035,267	10,547,279	1,487,988
投資活動支出計	14,248,511,588	12,637,564,677	1,610,946,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	-178,803,938	-332,244,625	153,440,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	11,686,688,896	10,943,006,112	743,682,784
財務活動収入計	11,686,688,896	10,943,006,112	743,682,784
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	11,514,712,883	14,628,084,676	-3,113,371,793
② リース債務支出	7,081,990	11,862,456	-4,780,466
財務活動支出計	11,521,794,873	14,639,947,132	-3,118,152,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,894,023	-3,696,941,020	3,861,835,043
IV 現金及び現金同等物の増減額	-92,627,624	-224,756,720	132,129,096
V 現金及び現金同等物の期首残高	720,709,704	945,466,424	-224,756,720
VI 現金及び現金同等物の期末残高	628,082,080	720,709,704	-92,627,624

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金及び農場リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	536,247,614	143,665,907	129,574,500	550,339,021
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	929,142,000	99,741,600	124,068,600	904,815,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	61,754,000	3,492,000	0	65,246,000
就農啓発基金運用預金	29,030,396	33,670	2,730,759	26,333,307
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
担い手育成支援基金運用預金	0	45,173,317	1,715,589	43,457,728
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	0	0	52,800,000
特定資産計	3,274,634,598	292,106,494	258,089,448	3,308,651,644
合 計	3,528,624,598	292,106,494	258,089,448	3,562,641,644

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	550,339,021	(0)	(550,339,021)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	904,815,000	(0)	(0)	(904,815,000)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	65,246,000	(0)	(0)	(65,246,000)
就農啓発基金運用預金	26,333,307	(0)	(26,333,307)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
担い手育成支援基金運用預金	43,457,728	(43,457,728)	(0)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	(0)	(52,800,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,308,651,644	(43,457,728)	(1,741,532,916)	(1,523,661,000)
合 計	3,562,641,644	(247,447,728)	(1,791,532,916)	(1,523,661,000)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,226,239,618	1,783,753,663	442,485,955
農 業 開 発 機 械	3,528,556,705	3,094,333,969	434,222,736
機 械 器 具	97,159,414	91,231,922	5,927,492
車 輛 運 搬 具	85,408,111	82,475,301	2,932,810
什 器 ・ 備 品	38,170,749	29,035,210	9,135,539
繁 殖 素 牛	23,922,159	16,303,588	7,618,571
リ ー ス 資 産	32,779,109	13,419,529	19,359,580
ソ フ ト ウ エ ア	159,225,000	2,653,749	156,571,251
合 計	6,191,460,865	5,113,206,931	1,078,253,934

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	222,824,000	222,824,000	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	190,888,000	190,888,000	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	69,399,000	69,399,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	3,000	3,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	28,896,572	28,896,572	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,737,161,000	1,737,161,000	0	-
畜産環境事業補助金	農林水産省及び北海道	0	202,000,000	202,000,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	137,553,723	137,553,723	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構 (北海道酪農畜産協会)	0	507,000	507,000	0	-
担い手支援事業補助金返還	北海道	0	-3,000,000	-3,000,000	0	-
乳肉牛貸付事業補助金返還	農畜産業振興機構 (北海道酪農畜産協会)	0	-240,000	-240,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,585,992,295	2,585,992,295	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) JA等	69,083,129	6,353,040	22,837,709	52,598,460	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		69,083,129	2,592,345,335	2,608,830,004	52,598,460	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	288,288
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	1,715,589
合 計	2,003,877

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 3,070,709,704 円	現金預金勘定 6,798,082,080 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,350,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -6,170,000,000 円
現金及び現金同等物 720,709,704 円	現金及び現金同等物 628,082,080 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

イ 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	892,590,000
退職給付引当金繰入(退職給付費用)	90,617,200
退職給付の支払額	-107,407,200
期末における退職給付債務	875,800,000

ウ 退職給付に関連する損益

(単位:円)

退職給付引当金繰入(退職給付費用)	90,617,200
※正味財産増減計算書の退職給付引当金繰入には、上記の他、役員退職慰労引当金に係る繰入が含まれております。	

- (2) 資産除去債務
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 (単位:円)

期首残高	46,456,922
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	932,052
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>47,388,974</u>

- (3) 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	116,581,278
一括償却資産	15,431
退職給付引当金	3,528,042
資産除去債務	11,393,359
未払賞与	231,041
繰延税金資産 小計	<u>131,749,151</u>
評価性引当額	<u>131,749,151</u>
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	<u>497,141</u>
繰延税金負債 合計	<u>497,141</u>
繰延税金負債の純額	<u>497,141</u>

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	36,552,000	9,124,400	16,661,400	0	29,015,000
退職給付引当金	892,590,000	90,617,200	107,407,200	0	875,800,000
工事補償引当金	37,331,000	35,596,415	36,974,415	0	35,953,000
合理化譲渡施設引当金	27,030,300	15,200,900	24,558,600	0	17,672,600
農場リース譲渡引当金	86,611,750	61,288,525	68,004,000	0	79,896,275
就農支援資金貸倒引当金	61,754,000	3,492,000	0	0	65,246,000

6 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	北海道信連 本所 52,868,054 円	運転資金(普通預金)	
	北洋銀行 札幌駅南口支店 5,537,634 円	同上		
	札幌北五条中郵便局 2,742,337 円	同上		
	北海道銀行 岩見沢支店 598,682 円	同上		
	北洋銀行 大雪通支店 24,980 円	同上		
	東神楽農業協同組合 旭川支店 725,925 円	同上		
	北洋銀行 苫小牧中央支店 27,863 円	同上		
	とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所 802,649 円	同上		
	北洋銀行 帯広中央支店 151,111 円	同上		
	帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 209,230 円	同上		
	北洋銀行 釧路中央支店 354,322 円	同上		
	釧路駅前郵便局 272,135 円	同上		
	北洋銀行 中標津支店 285,548 円	同上		
	中標津町農業協同組合 本所 442,488 円	同上		
	北洋銀行 北見中央支店 94,044 円	同上		
	北見信用金庫 西支店 959,400 円	同上		
	北洋銀行 稚内支店 48,823 円	同上		
	北宗谷農業協同組合 稚内支所 537,538 円	同上		
	北海道信連 本所 831,049 円	同上		
	大樹町農業協同組合 本所 31,402 円	同上		
	北海道信連 本所 39 口座 6,530,000,000 円	運転資金(定期預金)		
	北海道信連 本所 32,142,162 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)		
	北洋銀行 札幌駅南口支店 471,430 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)		
	北海道信連 本所 151,173,274 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)		
	北海道信連 本所 16,750,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)		
	<預金計>		6,798,082,080	
事業未収金	北海道立農業大学校外 138,576,640 円	農大委託業務に係る委託費外	138,576,640	
		<事業未収金計>	138,576,640	
棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業 江別市外 37,251,191,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	37,251,191,000	
	担い手支援10年事業 江別市外 5,480,397,000 円	同上	5,480,397,000	
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 別海町外 155,390,400 円	同上	155,390,400	
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 別海町外 -17,672,600 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-17,672,600	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 令和2年度 2 件 36,119,000 円 令和3年度 2 件 43,265,700 円 令和4年度 10 件 258,658,700 円 令和5年度 7 件 123,735,700 円 令和6年度 2 件 18,084,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備		
	農場リース乳用牛貸付事業 令和3年度 117 頭 42,579,062 円 令和4年度 447 頭 112,802,885 円 令和5年度 339 頭 82,084,584 円 令和6年度 55 頭 14,458,510 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛	479,863,100	
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 令和2年度 2 件 -11,278,125 円 令和3年度 2 件 -11,928,000 円 令和4年度 10 件 -43,785,500 円 令和5年度 7 件 -12,904,650 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金	-79,896,275	
貸付牛	公社牛貸付事業 令和3年度 174 頭 105,214,560 円 令和4年度 109 頭 49,275,999 円 令和5年度 107 頭 62,972,622 円 令和6年度 347 頭 177,111,324 円	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛		
	優良肉用牛貸付事業 令和2年度 240 頭 211,254,939 円 令和3年度 239 頭 227,247,804 円 令和4年度 241 頭 198,850,577 円 令和5年度 230 頭 162,468,032 円 令和6年度 179 頭 116,575,227 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛	394,574,505	
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 963 頭 384,532,581 円 和牛雌繁殖 37 頭 7,345,876 円 和牛雌肥育 30 頭 13,255,850 円 和牛去勢肥育 45 頭 13,336,322 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛	418,470,629	
貯蔵品	開発機械部品 207,587 円 畜産飼料 3,572,118 円 畜産牛精液 7,040,282 円 衛生薬品 2,988,060 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	13,808,047	
		<棚卸資産計>	45,264,447,426	
職員貸付金		職員に対する厚生資金貸付金	10,181,407	
		<職員貸付金計>	10,181,407	
前払費用		借上公宅4月分家賃外	10,909,111	
		<前払費用計>	10,909,111	
未収収益		金融機関の期日未到来受取利息	4,177,949	
		<未収収益計>	4,177,949	
流動資産合計			52,226,374,613	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等			使用目的等		金額																																																																		
(固定資産)	基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	2 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000																																																																	
							<基本財産計>		253,990,000																																																																
特定資産	特定資産運用預金	開発基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)	190,000,000																																																																	
							機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	550,339,021 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	550,339,021																																																												
												体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000																																																							
																	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000																																																		
																						農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	300,000,000																																													
																											退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	904,815,000 円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	904,815,000																																								
																																寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000																																			
																																					寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000																														
																																										就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	65,246,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	65,246,000																									
																																															就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	26,333,307 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)	26,333,307																				
																																																				農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588															
																																																									公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	52,800,000 円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)	52,800,000										
																																																														担い手育成支援基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	43,457,728 円	農業への新規参入を目指す就農希望者への支援並びに地域農業活性化を図るための財源として使用(普通預金)	43,457,728					
																																																																			<特定資産運用預金計>		3,308,651,644				
																																																																			<特定資産計>		3,308,651,644				
																																																																			その他固定資産	建物構築物	整備工場	17 件	42,486,336 円	農用地開発事業用機械整備工場	442,485,955
																																																																								格納庫	
車庫	4 件	1,300,250 円	公社事務所用車庫																																																																						
			事務所	8 件	116,451,370 円	公社事務所																																																																			
						住宅	15 件	13,633,319 円	公社職員公宅																																																																
									構築物	47 件	109,070,417 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所																																																													
												その他	136 件	147,629,993 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務																																																										
															(うち公益目的保有財産)																																																										
															車庫	1 件	19,641 円	公社事務所用車庫																																																							
																		事務所	3 件	107,988,767 円	公社事務所																																																				
																					住宅	6 件	3,219,215 円	公社職員公宅																																																	
																								構築物	6 件	4,232,533 円	書庫等																																														
																											その他	46 件	35,576,650 円	設備機器改修等																																											
																														合計	62 件	151,036,806 円																																									
																																	農業開発機械	開発機械	877 台	402,700,318 円	農用地開発事業用機械																																				
																																					畜産機械	26 台	31,522,418 円	十勝育成牧場用機械																																	
																																										434,222,736																															
																																								機械器具	工場器具	46 件	2,881,005 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外																													
																																												測量器具	41 件	975,800 円	農用地開発事業用測量機械外																										
その他	20 件	2,070,687 円																																													業務用無線機具外																										
					5,927,492																																																																				
			車輛運搬具	連絡車	2 台	78,290 円	事業、法人管理業務で使用している車両																																																																		
							運搬車	16 台	2,854,515 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)																																																															
										オートバイ	5 台	5 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車																																																												
																																															2,932,810																										
													什器・備品	事務用備品	27 件	4,226,560 円	事務所用書庫、机、椅子外																																																								
																	応接会議備品	7 件	218,984 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外																																																					
																				その他	20 件	4,689,995 円	出退表示器、顕微鏡外																																																		
																							(うち公益目的保有財産 2.1%)																																																		
																									187,600 円																																																
																							繁殖素牛	繁殖素牛	30 頭	7,618,571 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛																																														
																													7,618,571																																												
																											リース資産	(有形)リース資産	給与システム	9,964,350 円	給与システムに係るリース料																																										
																															会計システム(サーバー)	966,031 円	会計システムに係るリース料																																								
																																	会計システム(パソコン)	2,882,352 円	会計システムに係るリース料																																						
																																			(無形)リース資産	会計システム(会計ソフトウェア)	4,581,797 円	会計システムに係るリース料																																			
会計システム(会計ソフトウェア)	965,050 円	会計システムに係るリース料																																																																							
																																						19,359,580																																			
		土地	整備工場用地	岩見沢市岡山町	5,000.00 m ²	17,935,714 円																																農用地開発事業用機械整備工場用地																																			
							旭川市東鷹栖	7,766.00 m ²	48,958,900 円																													同上																																			
										苫小牧市あけぼの町	6,935.70 m ²	81,160,770 円																										同上																																			

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額
	河西郡芽室町 12,000.19 m ²	165,498,800 円	農用地開発事業用機械整備工場用地	
	釧路市大楽毛 12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上	
	北見市北光 19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上	
	事務所用地			
	川上郡標茶町 1,544.16 m ²	9,628,723 円	公社事務所用地	
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	同上	
	職員公宅用地			
	釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
	標津郡中標津町 526.98 m ²	5,096,700 円	同上	
	その他用地			
	野付郡別海町 161,708.00 m ²	9,763,800 円	その他用地	440,047,423
	(うち公益目的保有財産)			
	事務所用地			
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地	
	職員公宅用地			
	釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
	標津郡中標津町 526.98 m ²	5,096,700 円	同上	
	合計	36,606,850 円		
建設仮勘定		789,176 円	草地整備改良測量費用	789,176
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用	3,896,484
ソフトウェア	農地システム 2 件	156,571,251 円	事業、管理運営の用に使用	156,571,251
長期前払費用	草地改良費	24,068,242 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理	24,068,242
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 令和3年度 3,556,592 円 令和4年度 7,611,735 円 令和5年度 3,768,178 円 令和6年度 319,898 円		農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料	15,256,403
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業 令和2年度 149,566 円 令和3年度 63,834 円 令和4年度 76,193 円 令和5年度 67,919 円 令和6年度 1,297,712 円		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息	1,655,224
			<長期未収収益>	16,911,627
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金	11,980,000
差入保証金			借上公宅に係る敷金	6,349,000
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有	51,981,000
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金	457,260,000
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金	-65,246,000
供託金			農地中間管理事業に係る所有者不明農地補償金	5,696,000
			<その他固定資産計>	2,031,986,886
固定資産合計				5,594,628,530
資産合計				57,821,003,143
(流動負債)				
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 6,058,791,410 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 615,699,960 円 農業生産法人出資育成事業 北海道 10,854,000 円 全国農地保有合理化協会 5,100,000 円 農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 981,000 円 優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 58,395,611 円 就農支援資金貸付事業 北海道 138,197,900 円		農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金 同上 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金 農地中間管理事業に係る1年内返済予定長期借入金 優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金 就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	6,058,791,410 615,699,960 15,954,000 981,000 58,395,611 138,197,900
			<1年内返済予定長期借入金計>	6,888,019,881
未払金			事業及び管理運営に係る未払金	265,637,251
			<未払金計>	265,637,251
1年内リース債務	給与システム 4,428,600 円 会計システム(サーバー) 218,724 円 会計システム(パソコン) 652,608 円 会計システム(会計ソフトウェア) 1,037,388 円 会計システム(会計ソフトウェア) 213,800 円		固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
			<1年内リース債務計>	6,551,120
諸預り金			住民税、社会保険料等	26,109,483
			<諸預り金計>	26,109,483
事業預り金			農業次世代人材投資事業に係る預り金	15,750,000
			<事業預り金計>	15,750,000
前受収益			合理化事業施設共済保証額	332,689
			<前受収益計>	332,689
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 令和3年度 15,296,091 円 公社牛貸付事業 令和3年度 63,128,736 円 優良肉用牛貸付事業 令和2年度 132,659,000 円		農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金	15,296,091 63,128,736 132,659,000
			<1年内家畜譲渡予納金計>	211,083,827

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	35,953,000
		〈工事補償引当金計〉	35,953,000
流動負債合計			7,449,437,251
(固定負債)			
事業借入金			
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 30,529,661,120 円	合理化事業に係る長期借入金	30,529,661,120
	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 4,330,638,030 円	合理化事業に係る長期借入金	4,330,638,030
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 36,027,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	36,027,000
農地中間管理事業借入金	農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 4,715,000 円	農地中間管理事業に係る長期借入金	4,715,000
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 554,769,507 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	554,769,507
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 468,695,737 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	468,695,737
		〈事業借入金計〉	35,924,506,394
リース債務	給与システム 5,535,750 円 会計システム(サーバー) 747,307 円 会計システム(パソコン) 2,229,744 円 会計システム(会計ソフトウェア) 3,544,409 円 会計システム(会計ソフトウェア) 755,483 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
		〈リース債務計〉	12,812,693
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 令和2年度 12,026,340 円 令和3年度 11,195,940 円 令和4年度 10,896,180 円 令和5年度 12,126,960 円 令和6年度 6,353,040 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
		〈家畜仮受補助金計〉	52,598,460
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 令和4年度 19,710,374 円 令和5年度 12,594,508 円 農場リース乳用牛貸付事業 令和4年度 29,460,880 円 令和5年度 5,069,325 円 優良肉用牛貸付事業 令和3年度 68,815,000 円 令和4年度 24,671,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
		〈家畜譲渡予納金計〉	93,486,000
			160,321,087
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 761,185,150 円 担い手支援10年事業 533,888,860 円	農地売買等事業に係るもの	
		〈担い手対策前受金計〉	1,295,074,010
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	29,015,000
		〈役員退職慰労引当金計〉	29,015,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	875,800,000
		〈退職給付引当金計〉	875,800,000
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	47,388,974
		〈資産除去債務計〉	47,388,974
繰延税金負債		法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)	497,141
		〈繰延税金負債計〉	497,141
寄託金	開発基金 453,600,000 円 農業経営基金 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上	
		〈寄託金計〉	553,600,000
固定負債合計			38,951,613,759
負債合計			46,401,051,010
正味財産			11,419,952,133

監査報告書

令和7年5月30日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 小田原輝和 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 長屋光一 ㊟

監事 橋本博行 ㊟

私たち監事は、当公社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上